

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 2 1 日

会社名 株式会社リ - ガルコ - ポレ - ション
 コ - ド 番号 7 9 3 8
 (URL <http://www.regal.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 利男
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理副本部長
 氏名 飯嶋 正明

TEL (03) 4555 - 5005

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 2 1 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 3 1 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	38,214	(3.5)	971	(11.0)	818	(2.2)
15 年 3 月期	39,619	(1.8)	1,091	(167.7)	836	(-)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	366	(266.9)	12 03	- -	5.6	2.4	2.1
15 年 3 月期	100	(-)	3 28	- -	1.7	2.3	2.1

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 183 百万円 15 年 3 月期 48 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 30,508,701 株 15 年 3 月期 30,530,093 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	34,122	7,130	20.9	233 74
15 年 3 月期	34,461	5,921	17.2	194 06

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 30,504,822 株 15 年 3 月期 30,512,579 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,349	295	927	2,533
15 年 3 月期	1,397	136	1,939	2,408

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 3 1 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,800	200	50
通期	38,600	1,400	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 67 銭

上記の予想は、本資料発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社24社及び関連会社6社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

区分		主要製品	主要な会社
販売事業	卸売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)フィット北日本、(株)フィット東北日本、(株)フィット関東日本、(株)フィット東日本、(株)コースト、(株)フィット中部日本、(株)フィット近畿日本、(株)ジーベック、(株)フィット西日本、(株)タップス、(株)タップスウエスト、(株)ニスコ
	小売	紳士靴 婦人靴	当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株) (株)アール・アンド・エー・フットウェア
生産事業	製造加工	紳士靴 婦人靴	当社、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、鹿児島製靴(株) 米沢製靴(株)、チヨダシューズ(株)、東立製靴(株)、(株)ボーグ その他会社3社(国内)
	修理・材料	紳士靴 婦人靴 材料	(株)ニッカエンタープライズ
	材料	材料	(株)ニッピ その他会社2社(国内)
調査・研究 開発事業	調査研究開発他		(株)日本靴科学研究所

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (又は出資金) (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱フィット北日本	東京都足立区	10	靴製造	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット東北日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット関東日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット東日本	"	40	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸等
㈱コースト	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット中部日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱フィット近畿日本	"	20	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱ゾーベック	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸等
㈱フィット西日本	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、資金援助、役員の兼任等
㈱タップス	"	20	"	100.0		当社製品を卸売、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱タップスウェスト	"	10	"	100.0		当社製品を卸売、役員の兼任等
岩手製靴㈱	"	10	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸等
岩手シューズ㈱	"	10	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
米沢製靴㈱	"	10	"	100.0 (50.0)		当社製品の製造、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
鹿児島製靴㈱	"	46	"	87.8 (36.1)		当社製品の製造、資金援助、建物他を賃貸、役員の兼任等
チヨダシューズ㈱	"	490	"	68.9 (4.6)		当社製品の製造、資金援助、建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱ニッカ	"	30	"	100.0		当社製品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱アール・アンド・エー・フットウェア	"	10	"	100.0		当社製品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
東北リーガルシューズ㈱	"	10	"	60.0 (60.0)		当社製品の小売、資金援助、土地建物他を賃貸、役員の兼任等
㈱ニッカ エンタープライズ	"	10	"	100.0 (93.3)		当社製品の修理、材料販売、土地建物他を賃貸、資金援助、役員の兼任等
その他4社						
(持分法適用関連会社)						
㈱ニッピ	東京都足立区	3,500	皮革	24.1	23.9	当社に靴材料を販売、役員の兼任等
東立製靴㈱	千葉県柏市	10	靴製造	33.0		当社製品の製造、役員の兼任等
㈱ボーグ	千葉県松戸市	35	靴製造	39.0		当社製品の製造、役員の兼任等
その他3社						

- (注) 1 上記の子会社は特定子会社には該当いたしません。
2 チヨダシューズ㈱及び㈱ニッピは有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さま第一主義の経営姿勢に徹し、履きやすく魅力ある靴を提案することにより、「足元から美と健康を創造する企業」を目指しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略といたしましては、将来の企業像を「マ-ケット指向で行動する顧客創造企業」といたしました。そのため、全部門が顧客を基軸に置き、顧客の期待と顧客満足を追求していく、当社グループの小売・卸売・製造において競合関係を考え、市場でのポジショニングを選択して経営資源を集中すべき領域を明確にする、当社の強みである「リ-ガルブランド」、「商品企画力」、「製靴技術」を事業展開に活用する、などに取り組んでまいります。

また収益構造につきましては、全社的に人員の最適配置や管理機能の統廃合などによって効率化を図り、「市場環境に左右されない経営基盤」の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、輸入自由化後に予想される海外ブランドの流入やブランドショップの出店に対処し、「リ-ガル」のブランド価値を維持・向上するための商品戦略や販売戦略を展開いたします。紳士靴部門を営業戦略立案、商品企画、販売の機能を融合した紳士営業部に変更し、婦人営業部と同様に組織の効率化・合理化を図ってまいります。

このように、当社グループは、ブランド戦略や社内組織の見直しなどを含む経営全般の効率化・合理化に取り組んでまいります。

(5) コ - ポレ - ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コ - ポレ - トガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、今後の厳しい競争を勝ち抜くために、迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。経営機構の改革につきましては、取締役会及び監査役会を基軸として、取締役任期の1年制や執行役員制度を採用するなど、経営責任の明確化と経営効率化の向上に取り組んでまいりました。

コ - ポレ - トガバナンスに関する施策の実施状況

a . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コ - ポレ - トガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役8名、うち社外取締役1名、監査役会は監査役3名、うち社外監査役2名で構成しております。取締役会は月1回以上開催され、重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

b . 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役伊藤伸一氏は㈱ニッピの代表取締役相談役であります。同社は当社の主要株主であり、持分法適用の関連会社であります。同社と当社及び子会社との間には、当社代表取締役伊藤利男を含めて数名の役員が兼務しており、定常的な取引の他、資金借入を行っております。

c . 会社のコ - ポレ - トガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 監査役会は、3ヶ月に1回以上必要に応じて開催されております。
- ・ 常勤監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監督しております。
- ・ 日常の業務執行の報告を目的とする経営会議を月1回開催しております。なお、経営会議は、取締役、監査役、本部長、部長などにより構成されております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資などの景気指標に改善の兆しが見られましたが、雇用情勢や所得環境への不安などから、個人消費は低迷のまま推移いたしました。

当靴業界におきましては、高価格品への需要が高まる一方、低価格品の輸入が増加するなど市場が二極化し、また、これらに伴う企業間競争の激化などにより、国内生産数や靴専門店数が減少するなど、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループは、経営全般の効率化・合理化を図るとともに、販売サービス改善に積極的に取り組むなど、「顧客満足経営」の実現に努めてまいりました。しかしながら、消費の低迷や取引先数の減少による影響を補うには至りませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は 382億 1千 4百万円（前年同期比 3.5%減）、経常利益は 8億 1千 8百万円（前年同期比 2.2%減）となりましたが、当期純利益は持分法適用会社の業績が予想を上回ったことなどにより、3億 6千 6百万円（前年同期比 266.9%増）となりました。

当社グループの事業は、紳士靴、婦人靴、安全靴および諸官庁向け特殊靴等の生産、販売を行っております。そのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。したがって、参考として事業部門別売上情報を記載いたします。

小売部門

直営小売店としてリ・ガルシュ・ズ店など7店舗を新たに开店いたしました。特に、「リ・ガル」のフラッグシップ・ショップ（旗艦店）「REGAL TOKYO」を銀座（東京都中央区）に开店するなど、当部門の拡充に取り組んでまいりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は 96億 4百万円（前年同期比 8.6%増）となりました。

卸売部門

品質の高さを追求した「ニュー・リ・ガル」シリーズやOEM（相手先ブランド商品）、特注品の開発、及び百貨店・靴専門店の「リ・ガル」、「ケンフォード」、「アンクライン」等の店頭フェアなど、当部門の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、取引先減少などの影響が大きく、当連結会計年度の売上高は 274億 5千 3百万円（前年同期比 6.8%減）となりました。

その他の事業

靴材料の販売などその他事業の売上高は、11億 5千 5百万円（前年同期比 11.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、25億3千3百万円と前年同期に比して1億2千5百万円(+5.2%)とほぼ同水準となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロ-の増加分で借入金の返済を促進したため、財務活動によるキャッシュ・フロ-が減少したほかは、投資活動によるキャッシュ・フロ-に大きな動きが無かったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロ-)

営業活動によるキャッシュ・フロ-は、13億4千9百万円と、前年同期に比して4千8百万円(3.5%)の減少となりました。たな卸資産が減少したこと及び売上債権の減少額が前年同期とほぼ同程度であったことにより、営業活動によるキャッシュ・フロ-はプラスになりましたが、仕入債務が大幅に減少したことにより、ほぼ前年同期と同額になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロ-)

投資活動によるキャッシュ・フロ-は、2億9千5百万円と、前年同期に比して1億5千9百万円の減少となりました。前年同期は、千住本社事務所の改装による支出があり、定期預金4億5千万円を取り崩し充当しましたが、当期は固定資産の取得が2億3千3百万円及びその他投資等の増加額3億7千4百万円がありましたので、定期預金2億円を取り崩し、充当した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロ-)

財務活動によるキャッシュ・フロ-は、9億2千7百万円と、前年同期に比して10億1千1百万円の支出額減少でありました。前年同期は大幅な長期及び短期借入金の返済を行いました。当期は営業キャッシュ・フロ-に見合った返済にとどめたためであります。

なお、キャッシュ・フロ-指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	32.7 %	19.1 %	16.5 %	17.2 %	20.9 %
時価ベースの株主資本比率	14.5 %	9.0 %	9.7 %	8.0 %	19.1 %
債務償還年数	41.9 年	26.6 年	-	8.4 年	8.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	1.9	-	5.4	5.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ-

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ- / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロ-は連結キャッシュ・フロ-計算書の営業活動によるキャッシュ・フロ-を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロ-計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、大企業や製造業の輸出・設備投資主導による景気回復の持続が見込まれますが、米国・中国経済や為替相場などの不安定要素や、企業の人件費抑制傾向が依然として根強いことなどから、個人消費は緩やかな増加基調に止まるものと思われます。

このような状況下におきまして、当社グループは、「リ・ガル」が本来持っている品質の高さやつくりの確かさをさらに追求し、海外有名ブランドにひけをとらない商品を提案するとともに、取引先のニーズに応じた商品の開発に取り組むなど、市場環境に左右されない経営基盤の確立を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 386億円(前年同期比 1.0%増)、連結経常利益 14億円(前年同期比 71.1%増)、連結当期純利益 6億円(前年同期比 63.5%増)を見込んでおります。

(注) この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいているため、リスクや不確実性を含んでおります。したがって、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)					
流動資産	21,176	61.4	20,080	58.8	1,096
現金及び預金	2	3,468	3,583		115
受取手形及び売掛金	2,4	8,532	7,757		775
たな卸資産		9,063	8,611		452
繰延税金資産		298	200		97
その他		474	482		7
貸倒引当金		660	555		105
固定資産	13,285	38.6	14,042	41.2	757
有形固定資産	4,851	14.1	4,848	14.2	3
建物及び構築物	2	1,515	1,541		26
機械装置及び運搬具	2	93	84		8
土地	2	2,896	2,896		0
その他		346	326		20
無形固定資産	50	0.1	28	0.1	22
投資その他の資産	8,382	24.3	9,165	26.9	783
投資有価証券	1,2	3,779	5,008		1,228
長期貸付金		43	38		4
破産更生債権		607	457		149
繰延税金資産		2,667	1,932		734
その他		1,849	2,182		332
貸倒引当金		565	453		111
(資産合計)	34,461	100.0	34,122	100.0	338
(負債の部)					
流動負債	20,735	60.2	18,566	54.4	2,168
支払手形及び買掛金		9,071	8,290		781
短期借入金	2	9,429	8,121		1,308
賞与引当金		275	286		10
その他		1,957	1,868		89
固定負債	7,803	22.6	8,424	24.7	621
長期借入金	2	2,035	2,418		382
退職給付引当金		4,629	4,704		74
役員退職慰労引当金		125	115		10
再評価に係る繰延税金負債		960	960		0
その他		52	226		174
(負債合計)	28,538	82.8	26,990	79.1	1,547
少数株主持分	1	0.0	1	0.0	0
(資本の部)					
資本金	5,355	15.5	5,355	15.7	0
資本剰余金	2,701	7.8	2,701	7.9	0
利益剰余金	3,112	9.0	2,758	8.1	353
土地再評価差額金	1,440	4.2	1,440	4.2	0
その他有価証券評価差額金	200	0.6	642	1.9	843
自己株式	262	0.8	249	0.7	12
(資本合計)	5,921	17.2	7,130	20.9	1,208
(負債、少数株主持分及び資本合計)	34,461	100.0	34,122	100.0	338

連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	39,619	100.0	38,214	100.0	1,405
売 上 原 価	26,166	66.0	24,840	65.0	1,325
売 上 総 利 益	13,453	34.0	13,373	35.0	80
販売費及び一般管理費	12,362	31.2	12,402	32.5	39
荷造運送費	1,295		1,181		113
広告宣伝費	1,299		1,013		285
ロイヤリティ	686		662		24
給料・手当	4,388		4,534		146
賞与引当金繰入額	173		196		23
退職給付引当金繰入額	254		334		79
法定福利費	583		604		21
賃借料	1,206		1,300		94
租税公課	77		81		4
旅費交通費	401		410		8
減価償却費	234		238		4
事務費	390		702		311
保管料	383		351		31
貸倒引当金繰入額	19		-		19
その他	968		788		179
営 業 利 益	1,091	2.8	971	2.5	120
営 業 外 収 益	177	0.4	289	0.8	111
受取利息	2		3		0
受取配当金	9		8		0
持分法投資利益	48		183		134
雑収入	117		94		23
営 業 外 費 用	432	1.1	442	1.2	9
支払利息	260		263		3
受取手形売却損	27		27		0
売上割引	69		63		6
雑支出	75		87		12
経 常 利 益	836	2.1	818	2.1	18

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
特 別 利 益	-	-	166	0.4	166
貸倒引当金戻入益	-		164		164
投資有価証券売却益	-		2		2
特 別 損 失	410	1.0	145	0.4	265
投資有価証券等評価損	227		-		227
投資有価証券売却損	1		88		86
本社事務所等移転損	109		-		109
固定資産除却損	35		29		6
営業権特別償却	-		10		10
その他	35		17		18
税金等調整前当期純利益	425	1.1	838	2.2	413
法人税、住民税及び事業税	24	0.1	36	0.1	11
法人税等調整額	309	0.8	435	1.1	126
少数株主利益	8	0.0	0	0	8
当 期 純 利 益	100	0.3	366	1.0	266

連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,701
資本準備金期首残高		5,827	
資本剰余金減少高		3,126	-
資本準備金取崩額		3,126	-
資本剰余金期末残高		2,701	2,701
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			3,112
欠損金期首残高		6,356	
利益剰余金増加高		3,263	366
資本準備金取崩額		3,126	-
当期純利益		100	366
持分法適用会社の再評価に係る繰延税金負債取崩による利益剰余金増加額		36	-
利益剰余金減少高		18	13
自己株式処分差損		18	13
利益剰余金期末残高		3,112	2,758

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	425	838	413
2 減価償却費	248	247	0
3 連結調整勘定償却額	11		11
4 無形固定資産償却額	100	16	83
5 長期前払費用償却額	52	60	7
6 貸倒引当金の減少額	19	216	197
7 賞与引当金の増加額	18	10	8
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額()	98	64	162
9 受取利息及び受取配当金	11	12	0
10 支払利息	260	263	3
11 有形固定資産除去損	37	29	7
12 投資有価証券等評価損	227		227
13 投資有価証券売却益		2	2
14 投資有価証券売却損	1	88	86
15 持分法による投資利益	48	183	134
16 売上債権の減少額	1,097	996	101
17 たな卸資産の減少額	11	452	440
18 仕入債務の減少額	190	781	525
19 未払消費税等の増加額 又は減少額()	6	41	48
20 破産更生債権の減少額 又は増加額()	116	149	266
21 その他資産の減少額 又は増加額()	156	55	211
22 その他負債の減少額	103	77	26
23 割引手形の減少額	396	221	175
小計	1,670	1,627	42
24 利息及び配当金の受取額	12	14	1
25 利息の支払額	260	269	9
26 法人税等の支払額	25	22	2
営業活動による キャッシュ・フロー	1,397	1,349	48

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入 による支出		400	400
2 定期預金の払戻 による収入	450	600	150
3 有形固定資産の取得 による支出	469	233	235
4 投資有価証券の取得 による支出	139	25	113
5 投資有価証券の売却 による収入	6	133	126
6 貸付金の回収による収入	15	4	10
7 その他投資等の増加額		374	374
投資活動による キャッシュ・フロー	136	295	159
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	883	1,434	551
2 長期借入れによる収入	740	1,480	740
3 長期借入金の返済 による支出	1,794	971	823
4 自己株式の取得による支出	1	1	0
財務活動による キャッシュ・フロー	1,939	927	1,011
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()	678	125	803
現金及び現金同等物 の期首残高	3,086	2,408	678
現金及び現金同等物 の期末残高	2,408	2,533	125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「(1)企業集団の状況」に記載しているため省略しました。 なお、秋田製靴(株)は平成14年3月に清算が完了したため、当連結会計年度より連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「(1)企業集団の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 会社名 (株)ニッピ、東立製靴(株)、(株)ボーグ、大鳳商事(株)、(株)日本靴科学研究所、山田護謨(株)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が異なる会社はありません。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異については、3年間の定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引)</p> <p>(ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(有価証券の評価基準及び評価方法)</p> <p>有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更致しました。この変更は、処分価格に対応する原価を迅速に算定し、有価証券売買損益を適時に確定させるためであります。</p> <p>なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は18百万円多く、税金等調整前当期純利益は18百万円多く表示されております。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>1 連結貸借対照表</p> <p>当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金」は「利益剰余金」のマイナスとして表示しております。</p> <p>当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において認識しておりませんでした持分法適用会社の所有する当社株式のうち当該会社に対する当社持分に相当する額(当連結会計年度 260百万円)は、当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>2 連結剰余金計算書</p> <p>当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>当連結会計年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」のマイナス項目として、「欠損金減少高」は「利益剰余金増加高」と、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」のマイナス項目として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」につきましては、当連結会計年度におきましては利益項目でありましたので、「利益剰余金増加高」の内訳の「当期純利益」として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」は当連結会計年度より費用明細を明確にするために区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度には特別損益項目であったため、販売費及び一般管理費には含まれておりませんでした。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,029百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 3,459百万円</p>																																																												
<p>2 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(うち工場財団)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,078百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> <td style="text-align: right;">(662百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> <td style="text-align: right;">(52百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,955百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,793百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,987百万円</td> </tr> </table>			(うち工場財団)	預金	490百万円	-	売掛金及び受取手形	155百万円	-	土地	2,706百万円	(2,078百万円)	建物及び構築物	896百万円	(662百万円)	機械装置及び運搬具	52百万円	(52百万円)	投資有価証券	2,955百万円	-	計	7,256百万円	(2,793百万円)	短期借入金	9,373百万円	長期借入金	1,614百万円	計	10,987百万円	<p>2 (担保資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、また定期預金等の一部に質権を設定し短期借入金、長期借入金の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保差入資産の簿価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;">(うち工場財団)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,706百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,078百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> <td style="text-align: right;">(603百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> <td style="text-align: right;">(45百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,529百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,637百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,727百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,101百万円</td> </tr> </table>			(うち工場財団)	預金	340百万円	-	売掛金及び受取手形	191百万円	-	土地	2,706百万円	(2,078百万円)	建物及び構築物	824百万円	(603百万円)	機械装置及び運搬具	45百万円	(45百万円)	投資有価証券	4,529百万円	-	計	8,637百万円	(2,727百万円)	短期借入金	8,044百万円	長期借入金	2,057百万円	計	10,101百万円
		(うち工場財団)																																																											
預金	490百万円	-																																																											
売掛金及び受取手形	155百万円	-																																																											
土地	2,706百万円	(2,078百万円)																																																											
建物及び構築物	896百万円	(662百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	52百万円	(52百万円)																																																											
投資有価証券	2,955百万円	-																																																											
計	7,256百万円	(2,793百万円)																																																											
短期借入金	9,373百万円																																																												
長期借入金	1,614百万円																																																												
計	10,987百万円																																																												
		(うち工場財団)																																																											
預金	340百万円	-																																																											
売掛金及び受取手形	191百万円	-																																																											
土地	2,706百万円	(2,078百万円)																																																											
建物及び構築物	824百万円	(603百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	45百万円	(45百万円)																																																											
投資有価証券	4,529百万円	-																																																											
計	8,637百万円	(2,727百万円)																																																											
短期借入金	8,044百万円																																																												
長期借入金	2,057百万円																																																												
計	10,101百万円																																																												
<p>3 (偶発債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社名</td> <td style="padding-left: 20px;">支払先名</td> <td style="text-align: right;">保証債務額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ボ-グ</td> <td style="padding-left: 20px;">(株)ニッピ</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(株)ニッピが(株)ボ-グの荒川信用金庫からの借入金に対する55百万円の保証をしましたが、当社でその半額を(株)ニッピに対して保証したものであります。</p>	会社名	支払先名	保証債務額	(株)ボ-グ	(株)ニッピ	27百万円	<p>3 _____</p>																																																						
会社名	支払先名	保証債務額																																																											
(株)ボ-グ	(株)ニッピ	27百万円																																																											
<p>4 受取手形割引高 1,828百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 1,607百万円</p>																																																												
<p>5 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,987千株</p>	<p>5 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 1,995千株</p>																																																												

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 449百万円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号及び平成11年3月31日の同法律の改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております</p> <p>再評価を行った日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 553百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 市ヶ谷本社事務所等を移転したことに係る現状復帰費用などがあります。</p> <p>2 市ヶ谷本社事務所の除却損等があります。</p> <p>3 _____</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損 7百万円などによるものであります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108百万円であります。</p>	<p>1 _____</p> <p>2 小売店舗の閉鎖による除却損等があります。</p> <p>3 小売店舗の閉鎖による営業権の償却であります。</p> <p>4 子会社の役員退職慰労金 8百万円などによるものであります。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、145百万円であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,468百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,408百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,468百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,060百万円	現金及び現金同等物	2,408百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,583百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,533百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,583百万円	預入期間が3か月超の定期預金	1,050百万円	現金及び現金同等物	2,533百万円
現金及び預金	3,468百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,060百万円												
現金及び現金同等物	2,408百万円												
現金及び預金	3,583百万円												
預入期間が3か月超の定期預金	1,050百万円												
現金及び現金同等物	2,533百万円												

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	225百万円	減価償却累計額相当額	55百万円	期末残高相当額	170百万円	1年以内	44百万円	1年超	136百万円	合計	181百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>		その他 (工具器具備品)	取得価額相当額	287百万円	減価償却累計額相当額	105百万円	期末残高相当額	181百万円	1年以内	57百万円	1年超	135百万円	合計	192百万円	支払リース料	57百万円	減価償却費相当額	50百万円	支払利息相当額	6百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
	その他 (工具器具備品)																																																								
取得価額相当額	225百万円																																																								
減価償却累計額相当額	55百万円																																																								
期末残高相当額	170百万円																																																								
1年以内	44百万円																																																								
1年超	136百万円																																																								
合計	181百万円																																																								
支払リース料	49百万円																																																								
減価償却費相当額	43百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	2百万円																																																								
1年超	5百万円																																																								
合計	7百万円																																																								
	その他 (工具器具備品)																																																								
取得価額相当額	287百万円																																																								
減価償却累計額相当額	105百万円																																																								
期末残高相当額	181百万円																																																								
1年以内	57百万円																																																								
1年超	135百万円																																																								
合計	192百万円																																																								
支払リース料	57百万円																																																								
減価償却費相当額	50百万円																																																								
支払利息相当額	6百万円																																																								
未経過リース料																																																									
1年以内	2百万円																																																								
1年超	3百万円																																																								
合計	5百万円																																																								

(4) 税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">740百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,039百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,160百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,194百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,965百万円</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	740百万円	貸倒引当金限度超過額	377百万円	退職給付引当金限度超過額	1,705百万円	役員退職慰労引当金否認額	50百万円	賞与引当金限度超過額	94百万円	繰越欠損金	4,039百万円	その他有価証券評価差額金	112百万円	その他	20百万円	繰延税金資産小計	7,160百万円	評価性引当額	4,194百万円	繰延税金資産合計	2,965百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">842百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,784百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,607百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,458百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,325百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,132百万円</td></tr> </table>	投資有価証券等評価損	842百万円	貸倒引当金限度超過額	295百万円	退職給付引当金限度超過額	1,784百万円	役員退職慰労引当金否認額	46百万円	賞与引当金限度超過額	110百万円	繰越欠損金	3,607百万円	その他有価証券評価差額金	284百万円	その他	56百万円	繰延税金資産小計	6,458百万円	評価性引当額	4,325百万円	繰延税金資産合計	2,132百万円
投資有価証券等評価損	740百万円																																												
貸倒引当金限度超過額	377百万円																																												
退職給付引当金限度超過額	1,705百万円																																												
役員退職慰労引当金否認額	50百万円																																												
賞与引当金限度超過額	94百万円																																												
繰越欠損金	4,039百万円																																												
その他有価証券評価差額金	112百万円																																												
その他	20百万円																																												
繰延税金資産小計	7,160百万円																																												
評価性引当額	4,194百万円																																												
繰延税金資産合計	2,965百万円																																												
投資有価証券等評価損	842百万円																																												
貸倒引当金限度超過額	295百万円																																												
退職給付引当金限度超過額	1,784百万円																																												
役員退職慰労引当金否認額	46百万円																																												
賞与引当金限度超過額	110百万円																																												
繰越欠損金	3,607百万円																																												
その他有価証券評価差額金	284百万円																																												
その他	56百万円																																												
繰延税金資産小計	6,458百万円																																												
評価性引当額	4,325百万円																																												
繰延税金資産合計	2,132百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>法人税の税率の変更による修正</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>その他評価性引当額の修正等</td><td style="text-align: right;">13.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">78.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	13.2%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	5.9%	法人税の税率の変更による修正	6.8%	その他評価性引当額の修正等	13.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他評価性引当額の修正等</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.0%	交際費等		永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割等	3.8%	その他評価性引当額の修正等	7.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%										
法定実効税率(調整)	41.0%																																												
交際費等																																													
永久に損金に算入されない項目	13.2%																																												
受取配当金等																																													
永久に益金に算入されない項目	1.9%																																												
住民税均等割等	5.9%																																												
法人税の税率の変更による修正	6.8%																																												
その他評価性引当額の修正等	13.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.6%																																												
法定実効税率(調整)	40.0%																																												
交際費等																																													
永久に損金に算入されない項目	6.4%																																												
受取配当金等																																													
永久に益金に算入されない項目	1.0%																																												
住民税均等割等	3.8%																																												
その他評価性引当額の修正等	7.0%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3%																																												
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 41.0%、当期は 1 年以内に実現する予定のものについては 41.0%、それ以外については 40.0%であります。これにより、繰延税金負債の金額が 31 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額が 24 百万円減少しております。また、当期に費用計上された法人税等調整額は 28 百万円増加しております。</p>	<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.0%であります。</p>																																												

(5) 有価証券関係

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	171	234	62
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	846	502	343
合計	1,018	737	280

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。前連結会計年度中に一部の株式について減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。減損処理額は227百万円であります。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6		1

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13
合計	13

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	673	1,394	721
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	148	139	9
合計	822	1,533	711

(注) 時価が著しく下落した有価証券については、社内文書において定められた下落率に応じた判断基準に基づき減損処理が必要であると判断した場合にこれを適用しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
133	2	88

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15
合計	15

(6) デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の資金調達を長期の固定金利の資金調達に替えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(2) ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引は元本交換を行わない固定レートによるクーポンスワップによっており、また金利スワップ、金利キャップは固定金利であり、ヘッジ手段の有効性を定期的に確認しております。</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象、ヘッジ手段は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長はヘッジの有効性を判断し、有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>取引に関する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取締役会での決定事項の実行及び管理は経理部が行っております。管理本部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をしております。 取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、変動金利の借入金の資金調達を長期の固定金利の資金調達に替えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>取引に関する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので、注記すべき事項はありません。

(7) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(株)リーガルコーポレーションについては、昭和51年8月1日から従業員退職金の50%について適格退職年金制度を採用し、その後段階的に引き上げ、平成15年3月31日現在約89%移行しております。また連結子会社のうちチヨダシューズ(株)は昭和39年2月1日より従業員退職金の約45%について適格退職年金制度を採用し、その他の子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社(株)リーガルコーポレーションについては、昭和51年8月1日から従業員退職金の50%について適格退職年金制度を採用し、その後段階的に引き上げ、平成16年3月31日現在約89%移行しております。また連結子会社のうちチヨダシューズ(株)は昭和39年2月1日より従業員退職金の約45%について適格退職年金制度を採用し、その他の子会社は退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,148百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,148百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	217百万円	年金資産	301百万円	退職給付引当金	4,629百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,118百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	5,118百万円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	35百万円	年金資産	379百万円	退職給付引当金	4,704百万円
退職給付債務	5,148百万円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	217百万円																				
年金資産	301百万円																				
退職給付引当金	4,629百万円																				
退職給付債務	5,118百万円																				
(内訳)																					
未認識数理計算上の差異	35百万円																				
年金資産	379百万円																				
退職給付引当金	4,704百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(+ + +)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	265百万円	利息費用	78百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	28百万円	退職給付費用	372百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成14年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(+ + +)</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上してあります。</p>	勤務費用	229百万円	利息費用	66百万円	期待運用収益	1百万円	数理計算上の差異の費用処理額	116百万円	退職給付費用	411百万円
勤務費用	265百万円																				
利息費用	78百万円																				
期待運用収益	1百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円																				
退職給付費用	372百万円																				
勤務費用	229百万円																				
利息費用	66百万円																				
期待運用収益	1百万円																				
数理計算上の差異の費用処理額	116百万円																				
退職給付費用	411百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の配分方法	期間定額基準	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理				
退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.2%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理																				
退職給付見込額の配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.2%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	3年間の定率法により翌連結会計年度より費用処理																				

5. 生産、商品仕入、受注及び販売の状況

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「靴関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、生産実績、商品仕入実績及び受注実績については合計額を、販売実績については事業部門に応じて区分して記載しております。

(1) 生産実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	11,180	11,472	292	+ 2.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴関連事業	18,746	17,098	1,647	8.8

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主に見込み生産を行っておりますが、大口需要先に対しては受注生産をすることがあります。

事業部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
靴関連事業	451		467		15	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業部門	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
靴小売部門	8,847	9,604	757	+ 8.6
靴卸売部門	29,460	27,453	2,006	6.8
その他	1,312	1,155	156	11.9
合計	39,619	38,214	1,405	3.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。